

第31期

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

1. 事業の概要

この度の新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々に対しまして、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方々に心よりお悔やみ申し上げます。また、影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、日夜、最前線で対応しておられる医療機関ならびに関係機関の皆様に心からの敬意を表します。新型コロナウイルス感染症が一刻も早く終息し、医療従事者の皆様、全ての皆様が安心して笑顔で暮らせる日々が戻ってくることを心よりお祈り申し上げます。

日本経済

当期の日本経済は、2020年に続いて新型コロナウイルス感染症の動向に大きな影響を受けました。新型コロナウイルス感染症拡大を抑え込むための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたことで、政策的なストップ・アンド・ゴーが繰り返され、個人消費や設備投資が一進一退の動きとなったことに加えて、2020年秋頃に顕在化した半導体不足や2021年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約が足枷となり、内需と所得・雇用の好循環が抑制され、景気回復は緩やかなものとなりました。一方で、緊急事態宣言が緩和された10月以降は、経済社会活動の水準が段階的に上げられる中で、個人消費が上向くなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、2022年に入り、オミクロン株による新規感染者数の急増を背景に18都道府県を対象としたまん延防止等重点措置の適用延長により人々の行動が慎重化したことで、サービスを中心に個人消費が減少しました。

山陰経済

当圏域においては、新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢などから厳しい経済状況が続いたものの、個人消費に持ち直しの動きが一時的にみられましたが、新たな変異株の再拡大による感染者数増加の影響からサービス消費を中心に厳しさが増しました。設備投資は能力増強投資の一服や収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから減少し、生産活動も停滞傾向にあり、総じて持ち直しの動きに足踏み感が見られました。雇用・所得環境をみると弱めの動きとなるなど、地元経済に深刻な影響がでました。更に、急速な少子高齢化や若者の地元離れによる人口減少、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の縮小により経済的疲弊が依然として続いており、特に中小事業者を取り巻く環境は先行きが見通せない状況が今なお続いています。

萩・石見空港の状況

萩・石見空港においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収まらず、新たな変異種の出現も相まって、航空業界では国際線はもとより、国内線でも全国的に感染拡大が続くなかでの都道府県を跨いだ外出自粛の度々の要請や、度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出により、多くの路線において減便の継続を余儀なくされました。当圏域の生命線である萩・石見空港発着東京国際空港（羽田）線ならびに大阪国際空港（伊丹）線においても多くの便が計画欠航するなど、航空機利用者数が激減したことから、空港利用者数にも極めて甚大な影響が出ました。羽田空港線の年度利用者数が36,172人に（2020年度比148.6%、2019年度比25.7%）、また、15日間へ期間短縮し夏季運航された伊丹空港線の実績においても427人（2020年度比172.2%、2019年度比22.2%）と、2020年度に次ぐ低水準となりました。

当社の状況

当社におきましては、当社の経営理念である「安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献します！」の更なる深化に向けて、「コロナの時代に強く生き抜く」をスローガンに皆で心ひとつに一致団結し、全社一丸となって減収を補い、減益幅の最小化に努め、全てのステークホルダーへの責任を果たすべく事業を推し進めてまいりました。当期の収支計画の策定にあたっては、羽田線における第1四半期の予約実数を基に、全国民への新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が第2四半期末までに始まると仮定するも、引き続き変異株の猛威による感染拡大の収束が見通せない中では、国内旅行需要を最大喚起する「Go Toトラベル」等の旅行需要喚起策の全国一律での再開はもはや困難であり、航空需要の回復は第3四半期、第4四半期においてもあまり期待はできず、よって2021年度通期の萩・石見空港発着羽田線利用者数の見込みを2019年度実績に比べ約20%（28,000名程度）とした仮定生産量としておりました。19都道府県への緊急事態宣言と8県のまん延防止等重点措置が解除された9月30日以降、新型コロナウイルス感染者数が徐々に減少し、年末年始の搭乗者数も順調な伸びを示しておりました。しかしながら、新たな変異株（オミクロン株）の全国的な蔓延による感染拡大が続く中では、新型コロナウイルス感染症拡大収束の時期が今なお見通せず、羽田空港線の2021年度通期の就航率は58.4%（計画便数1460便に対して852便運航）と、約4割の便が欠航となりました。

不動産系事業におきましては、期初収支計画に盛り込んでいなかった旧航空貨物上屋事務所スペースの賃貸借契約の開始により、家賃収入においては、航空貨物上屋施

設の返却による減収が大きく響いたものの、同事務所スペースの新たな賃貸借の開始により減収幅がやや抑えられました。旅客サービス系（売店、レストラン、オンライン販売）事業におきましては、羽田空港線の利用者数がコロナ禍前に比べ4分の1程度と激減したことや、夏季季節運航の伊丹空港線においても運航期間を短縮したことが大きく影響して利用者数がコロナ禍前に比べ5分の1程度と激減したことにより、2020年度に比べて回復はしているものの、引き続きレストランおよび売店利用者数の回復には繋がっていません。一方で、オンライン販売におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、テレワークの推進によるオンライン購買といういわゆる「巣ごもり」需要を喚起するメールマガジンの発信など、SNS（ソーシャルネットワーク）を活用したオンラインショップのピーアールが功を奏し、また、空港はちみつを呼び水とした購買機会の増加がありました。

通期決算では営業収入において、売店、レストラン、オンライン販売の全ての部門が増売に向けた社員一丸となった頑張りにより、期初収支計画および前期実績に比べともに増益となりました。費用面においては、施設・機械設備の老朽化に伴う更新・修繕が想定より少なく保守点検修繕費用が低く抑えられたこと、また、費用の増加に歯止めをかけるために管理可能費の徹底的な執行減に努めたことから、当期の最終的な収支は、売上高200,276千円（期初収支計画比105.9%）、売上総利益178,707千円（期初収支計画比103.2%）、営業利益4,863千円（期初収支計画比348.6%）、経常利益10,412千円（期初収支計画比248.8%）、結果、当期純利益6,740千円（期初収支計画比380.8%）を計上しました。

また、萩・石見空港の知名度向上を目的として事業化した「空港はちみつ」においては、引き続き、その知名度を活かした国内外からの空港利用促進への貢献と、豊かな自然環境を活かした空港オリジナル商品の開発および地元特産品を活かした加工商品や、新商品である蜂蜜酒「空港ミード」、クラフトビール「空港はちみつエール」の販売等による地域貢献型事業としての収益向上にも努めております。

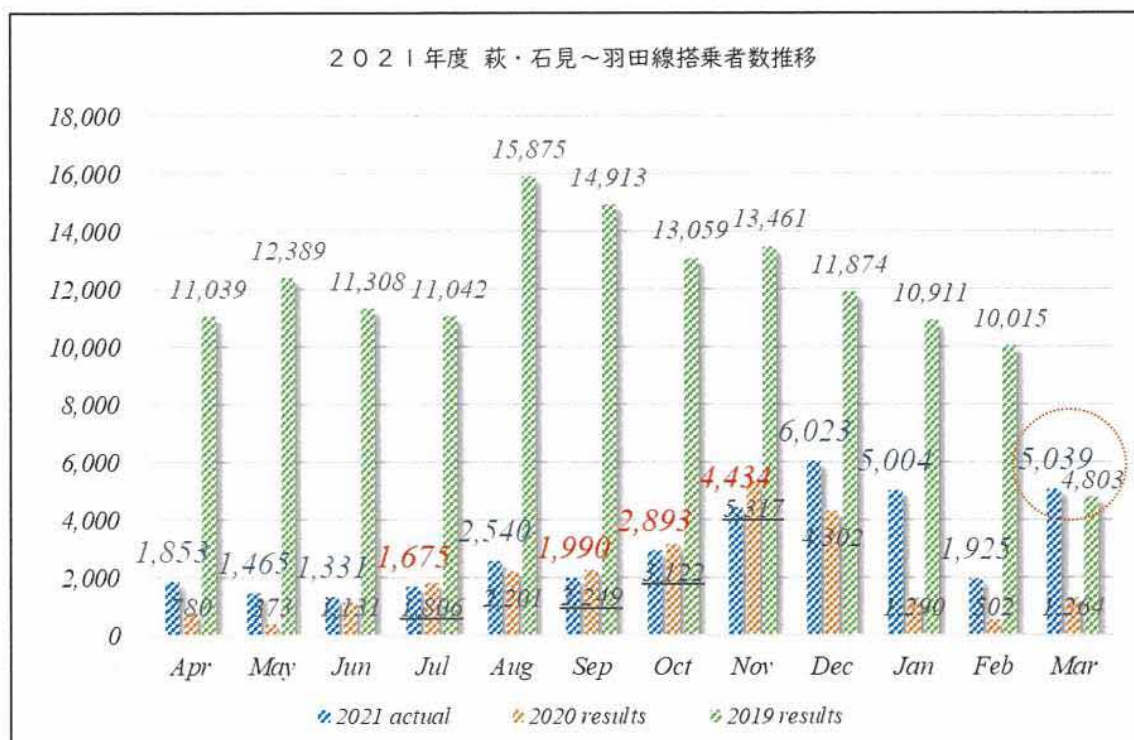
新型コロナウイルス感染症の一刻も早い完全終息を願いながら、今後も、お客様と従業員、空港事業者が安全で安心して、快適に利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社をはじめ、地元圏域の諸団体、企業、圏域住民と連携し、永続的な複数便の確保と、国際線を含めた路線・便数の拡大に向けた利用促進に努力し、地域社会に貢献できる夢に満ち溢れる生き生きとした空港づくりを目指してまいります。

引き続きのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 2021年度国内線定期便利用実績

路線	航空会社	2021年度		2020年度	
		旅客数(人)	対前年比	旅客数(人)	対前年比
羽田	A N A	36,172	148.6%	24,337	17.3%
伊丹	A N A	427	172.2%	248	12.9%

※ 伊丹線は7月31日から8月17日までの夏季季節運航便
(うち、3日、5日、17日は計画欠航)



2020年度対比・2019年度対比

	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar
F2020 (%)	237.6	392.8	117.7	92.7	115.4	88.5	92.7	83.4	140.0	387.9	383.5	398.7
F2019 (%)	16.8	11.8	11.8	15.2	16.0	13.3	22.2	32.9	50.7	45.9	19.2	104.9

(2) 主要な設備投資の状況

- ①アート組子細工設置工事(2期) 一式
- ②到着ベルトコンベアー駆動モーター取替工事 一式

(3) 財産及び売上高の状況

【業績の推移】 (単位：千円)

年度 区分	平成30年度 第28期	令和1年度 第29期	令和2年度 第30期	令和3年度 第31期(当期)
売上高	256,333	254,313	192,217	200,276
当期純利益	17,196	15,106	8,471	6,740
一株当り当期純利益	3,582円	3,180円	1,783円	1,419円
総資産	781,079	781,872	772,995	782,468

【売上高の内訳】 (単位：千円)

年度 区分	平成30年度 第28期	令和1年度 第29期	令和2年度 第30期	令和3年度 第31期(当期)
家賃収入	111,083	111,247	105,965	103,298
施設収入	20,558	20,585	19,688	19,836
レストラン収入	23,884	23,668	4,961	7,633
売店収入	64,160	61,809	25,210	32,267
受託収入	28,119	28,237	28,235	29,261
手数料収入	8,527	8,766	8,157	7,977
合計	256,333	254,313	192,217	200,276

(4) 対処すべき当面の課題

当社の経営理念である「空港ターミナルビルの安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献していく」ために、以下の点が当社における対処すべき当面の課題であると認識し、この解決に真摯に取り組んでまいります。

- ①新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明な状況にありますが、引き続き自治体や地域と一体となりながら旅客数の回復に向けて事業を進めてまいります。
- ②経年劣化しつつある施設・機械設備の保全策の遅滞ない実施により、空港ターミナルビルの安全・安心をより高いレベルで確立します。
- ③利用者の視点に立った空港機能の改善により利便性・快適性を高め、お客様満足の底上げに努めます。
- ④ウイズコロナ・アフターコロナの時代でも持続的に成長経営が実現できるよう、安定的な営業収入の確保を進めます。
- ⑤ウイズコロナ・アフターコロナ下での利用拡大に備え、引き続き感染防止対策の徹底など、お客様の安全・安心を第一に万全な準備を進めます。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（令和4年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 18名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.32
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.32
益田市	700	14.74
石見交通株式会社	310	6.53
浜田市	140	2.95
萩市	130	2.74
津和野町	100	2.11
吉賀町	100	2.11
株式会社山陰合同銀行	70	1.47
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.05
株式会社山陰中央新報社	50	1.05
株式会社島根銀行	50	1.05
中国電力株式会社	50	1.05
阿武町	30	0.63
株式会社山口銀行	30	0.63
益田商工会議所	20	0.42
島根県農業協同組合西いわみ地区本部	20	0.42
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.42
合計	4,750	100.00
自己株式	50	
総合計	4,800	

(3) 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

- ①従業員数 24名
- ②構成 男性 11名・女性 13名

(4) 取締役及び監査役 (令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	菅 隆 宏	
専務取締役	小 河 英 樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	松 尾 紳 次	島根県 副知事
取締役	山 本 浩 章	益田市長
取締役	久保田 章 市	浜田市長
取締役	田 中 文 夫	萩市長
取締役	松 永 和 平	益田商工会議所 会頭
取締役	松 本 満	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	松 本 有 司	全日本空輸株式会社 山陰支店長
監査役	下 森 博 之	津和野町長
監査役	岩 本 一 巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

令和3年7月29日登記

取締役 藤道 健二 辞任 (令和3年3月26日付け)

取締役 大木 淳雄 辞任 (令和3年6月21日付け)

取締役 田中 文夫 就任 (令和3年6月21日付け)

取締役 松本 有司 就任 (令和3年6月21日付け)

(令和3年6月21日 第30回定時株主総会にて選任)

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	392,521,667	流動負債	13,636,862
現金及び預金	383,934,292	買掛金	2,050,724
売掛金	1,034,008	未払金	3,511,131
たな卸資産	3,187,062	未払費用	1,140,387
未収入金	4,386,305	未払法人税等	2,764,400
貸倒引当金(△)	20,000	未払消費税等	2,919,800
		仮受金	6,000
		賞与引当金	1,244,420
固定資産	389,946,861	固定負債	17,412,098
(有形固定資産)	(377,591,119)	預り敷金	548,190
建物	207,069,771	長期未払金	4,004,868
建物附属設備	125,490,385	退職給付引当金	11,416,915
構築物	13,976,305	役員退職慰労引当金	1,442,125
機械及び装置	19,780,046		
工具、器具及び備品	7,250,539	負債の部合計	31,048,960
リース資産	3,668,905		
その他の有形固定資産	355,168	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,041,094)	株主資本	749,917,908
ソフトウェア	1,638,910	資本金	480,000,000
電話加入権	402,184	利益剰余金	274,917,908
		自己株式(△)	5,000,000
(投資その他の資産)	(10,314,648)	評価・換算差額等	1,501,660
投資有価証券	10,264,648	その他有価証券評価差額金	1,501,660
保証金	50,000		
		純資産の部合計	751,419,568
資産の部合計	782,468,528	負債及び純資産の部合計	782,468,528

損益計算書

自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	103,298,930 19,836,454 7,633,942 32,267,464 29,261,759 7,977,912 2,713,527 21,851,784 2,996,112	200,276,461 21,569,199
売 上 総 利 益		178,707,262
販売費及び一般管理費		173,843,769
営 業 利 益		4,863,493
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入	14,636 5,534,328	5,548,964
営 業 外 費 用 雑 損 失	-	-
経 常 利 益		10,412,457
特 別 利 益 役員退職慰労引当金戻入益 特 別 損 失 貸倒引当金繰入 役員退職給付費用	44,000 20,000 343,500	44,000 363,500
税 引 前 当 期 純 利 益		10,092,957
法人税、住民税及び事業税		3,352,034
当 期 純 利 益		6,740,923

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本	金		
	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金	金		
繰越利益剰余金			
	当期首残高		268,176,985
	当期変動額		
	当期純利益	6,740,923	6,740,923
	当期末残高		<u>274,917,908</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		268,176,985
	当期変動額		
	当期純利益	6,740,923	6,740,923
	当期末残高		<u>274,917,908</u>
3. 自 己 株 式			
	当期首残高		-5,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>-5,000,000</u>
株 主 資 本 合 計			
	当期首残高		743,176,985
	当期変動額		
	当期純利益	6,740,923	6,740,923
	当期末残高		<u>749,917,908</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. その他有価証券評価差額金			
	当期首残高		1,525,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-24,000	-24,000
	当期末残高		<u>1,501,660</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		1,525,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-24,000	-24,000
	当期末残高		<u>1,501,660</u>
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計			
	当期首残高		744,702,645
	当期変動額		
	当期純利益	6,740,923	6,740,923
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-24,000	6,716,923
	当期末残高		<u>751,419,568</u>

個別注記表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,426,596,419円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費34,537,041円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株
2. 自己株式総数 50株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、158,193.59円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、1,419.14円であります。

以上

監 査 報 告 書

私共は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 5 月 1 6 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 印

監査役 岩 本 一 巳 印